



子どもの主体性を奪うのは過度な教育のサービス化

## 自己肯定感、自己効力感を伸ばす 教育の変革が求められている

日本の教育は子どもたちの自己肯定感、自己効力感、そして主体性を育てることができているのだろうか。多くの国際比較調査では、残念な結果が相次いで報告されている。このような子どもたちの現状を生み出した原因は何か、そしてそれを克服するには、どのような教育が求められているのか。OECD Education 2030プロジェクトで打ち出されたエージェンシーの概念の検討も含めて、それを実現する手だてを横浜創英中学・高校校長（前・千代田区立麹町中学校校長）の工藤勇一先生と一緒に考えていきたい。

取材・文／教育ジャーナリスト 友野伸一郎

### ● 日本の子どもたちの 自己肯定感、自己効力感の低さ

日本における教育が、どのような「成果」をもたらしているのか。学力面はさておき、生徒たちの意識の面ではどうなのか。

図1は日本財団が2019年に欧米とアジア9か国の17歳から19歳に対して行った「18歳意識調査」の国際比較である。

質問は全部で6つあり、①「自分を大人だと思う」若者の比率は、多くの国が80%前後であるのに対して、日本は29.1%しかない。

ほかの項目も同様だ。②「自分は責任がある社会の一員だと思う」でも日本は44.8%でほかの国々の半分程度、③「将来の夢を持っている」は60.1%でほかの国々の3分の2程度である。

④「自分で国や社会を変えられると思う」に至っては18.3%で、5人に1人にも満たない。⑤「自分の国に解決したい社会課題がある」、⑥「社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している」も目を覆うばかりの低さである。

さらにほかの調査でも同様の結果が出ている。2020年に公表された「ユニセフの幸福度調査」（「レポートカード16」）は、先進国の子どもたちの状況を比較したもので、身体の健康は1位であるにもかかわらず、心の幸福度は38か国中下から2番目の37位なのである。

さらに内閣府の2019年版「子ども・若者白書」の「自分自身に満足していますか」という自己肯定感の調査で、世界7か国（日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン）の調査結果において日本の「そう思う」という回答は10.4%。ほかの国の3分の1～6分の1で、「どちらかと言えばそう思う」を足した数値でも、他国の半分～6割しかいない状況なのである。

### ● 手をかけすぎて、 手をかけないと学べない子どもたちに

どうしてこのような、自分を幸せだと思えず自己肯定感の低い、

そして社会への関心が低い子どもたちが育っているのだろうか。

「それは、日本ではサービス産業化があらゆる分野で過度に進み、『おもてなし』の国に変わってしまったからです。その結果、子どもたちはサービスを受ける側になってしまっています。教育の世界に注目すると、子どもの頃からとにかく手をかけています」と工藤先生は、その原因を指摘する。

子どもは、さまざまなことに好奇心をもち、「あれもしたい」「これもしたい」と自分で動き回るのが本分である。

しかし日本では、いつの間にかそれが否定されるようになってきている。

「『あれをしなさい』『これをしなさい』『今はこれをしてはダメ』『待っていなさい』と指示されることが非常に多くなってきて、小学校の高学年になっても『筆箱の中には鉛筆を3本入れなさい、シャープペンはダメだよ』、『手はお膝の上、今は話を聞く時間、姿勢を正しくしなさい』と言われます。そうすると子どもたちは自分で物事を考えられなくなり、自分で考えて自分で行動するという自律の力がなくなってしまうのです」（工藤先生）

そして、自律の力がなくなってきた子どもは、主体性をどんどん失っていき、自己肯定感が下がっていくのだ。

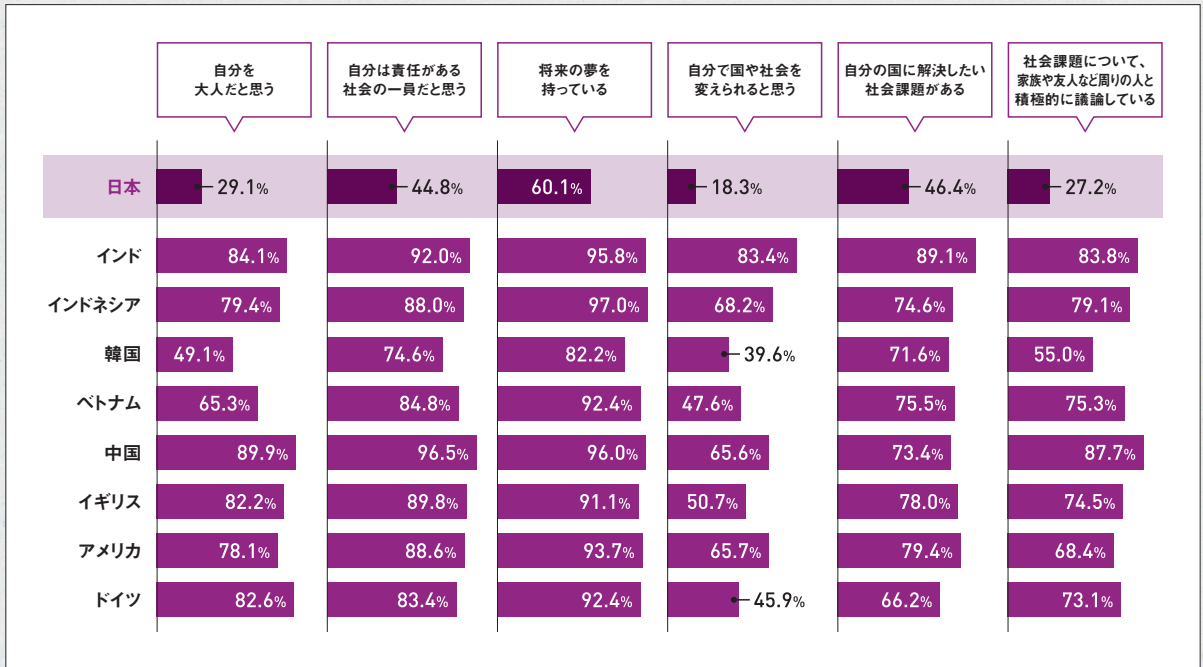
「日本はわざわざ手をかけて、手をかけないと勉強しない子どもに育てる。さらに、その教え方が悪いと言われて教員たちはサービスをする。そして、当事者意識を失った子どもたちが育つ、という繰り返しです。つまり我々は自分で自分の首を絞めている。そんな教育を日本中が競争してやっている感じです」（同）

日本では、与え続ける教育によって子どもたちは主体性を失い、当事者意識を失い、幸福度も自己肯定感も失っていくのだ。

### ● 克服にはエージェンシーの育成がカギとなる

OECDのEducation 2030プロジェクトは「2030年に望まれる社会のビジョン」と、「そのビジョンを実現する主体として求められる生徒像と資質能力」を発表し、その中で「変革を起こすために目

図1 子どもの国や社会に対する意識



出所／日本財団「18歳意識調査」第20回 テーマ：「社会や国に対する意識」(9カ国調査)

標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」としてのエージェンシーの育成こそが重要であると提唱しているのである。

図2は、OECD Education2030プロジェクトの中で、ラーニング・コンパスと呼ばれているもので、2030年のWell-being（幸福）をどのようにして教育が実現していくかを示す図である。右上にゴールとしてのWell-beingが示され、左下の生徒・学生がそこに向かって方位コンパスをもって進んで行く。そのコンパスには、「よりよい未来の創造に向けた」変革を起こす能力として「新たな価値を創造する力」「対立やジレンマに対処する力」「責任ある行動をとる力」の3つが示されている。

そして、このコンパスを導き手として、子どもたちはエージェンシーを発揮して、「見通し」をもって「行動」し、それを「振り返り」つつ、次の「見通し」を得て、さらに次の「行動」を起こすということを繰り返しながら、Well-beingに向かって進んで行くというイメージである。

ここで重要なポイントを示すと、Well-beingは個人の幸福だけでなく、社会の、そして地球のWell-beingを含むものである。

そのための変革を起こす3つの能力「新たな価値を創造する力」「対立やジレンマに対処する力」「責任ある行動をとる力」はコンパスの側にあり、子どもたちはそれらの力を外から学んで身につけていくものであるのに対して、エージェンシーは子どもたちの内側にある点だ。つまり、エージェンシーは子どもたちが人間として生まれながらにもっているもの（＝資質）であり、かつ伸ばすことも学ぶこともできるもの（＝能力）である。そしてエージェンシーの前提とされている原則は、子どもたちの誰もが自分の人生や周りの世界に対してポジティブな影響を与えることが

できる能力と意志をもっているということだ。

図の左側には、多くの人が描かれていて、「仲間、先生、保護者、コミュニティとの共同エージェンシー」と書かれているように、エージェンシーは周囲の人たちとの共同性の中で、より育まれ発揮され则认为られている。

このように、世界の教育がエージェンシーを育成する方向に進もうとしているときに、それとは正反対の日本の現状を変革することは、もはや喫緊の課題であろう。

### 生徒主体の授業を実現する 千代田区立麹町中学校の実践例

では、どのように変革していくべきなのか。その参考となる実践例は、日本にも数多く存在している。

例えば、千代田区立麹町中学校の実践である。工藤先生が同校校長に赴任した2014年当時は、私立中学受験に失敗した生徒が約8割で、その多くが主体性を失っていて、1年生では4クラスのうち2～3クラスが学級崩壊状態だったという。

そこから出発して、全員担任制という仕組みの導入や宿題の廃止、校則の廃止等を推進して学級崩壊を克服し学校の立て直しを進めていくのだが、注目したいのは生徒が自ら学ぶというスタイルを確立した点である。例えば数学の授業では一斉授業をやめて、子どもたちが学びたいことを学びたいように学ぶように変えた。

「すごく重要なポイントは、子どもたちが自己決定をしているかどうかです。一斉教授型の授業はそもそも出だしから自己決定で



研究成果：日本イノベーション教育ネットワーク (協力OECD) (innovativeschools.jp)

きません。何を学ぶかは与えられ、『今日はこれが大事だからこれを覚えろよ』となる。これでは主体的になりようがありません」

しかし、一斉授業でもたったひとつ工夫するだけで変わると工藤先生は言う。

それは、授業の冒頭で「今日はこの1時間で君たちは何を学ぶの?」と生徒たちに聞くことである。

「何を学ぶ? どんなことを学んで帰る?」。

そうすると、この1時間を自分がどういうふうに学ぶのか意識され、その次に「どんな方法で学ぶ?」と聞くことも有効だ。

自ら学ぶ授業スタイルを確立することによって、生徒たちはどう変わったのか。

「自分から質問するまでに7か月かかった生徒もいましたが、自分の力で質問をした瞬間から学び方が劇的に変わって、わずか1か月半で中学1年生の内容を全部終えたという生徒もいます」(工藤先生)。

これはまったくやる気を失っていた生徒が復活するまでには、それなりの時間がかかると同時に、自ら学ぶことが始動すると素晴らしい能力を発揮する可能性があるということも示している。

### 地域課題に生徒が「自分ごと」として取り組む若狭高校の探究

もうひとつ、福井県立若狭高校の事例を紹介しよう。若狭高

校は、地域の課題をテーマに設定して、探究活動に学校をあげて取り組んできた歴史をもつ。

特に、地域の名産である鯖を校内で加工した鯖缶がJAXAの宇宙食として採用されたことはよく知られているが、そのプロセス自体が海洋科学科の生徒たちの発案による探究活動だったのである。この事例が示すように、若狭高校で重視しているのは地域課題に取り組むということである。

なぜか。それは、たとえSDGsのような重要なテーマであったとしても、「自分ごと」になっていない借り物のテーマを使っていたのでは、生徒たちは授業中にネット検索するだけで終わってしまうからである。だから自分たちを取り囲む「生(なま)の現実」の中からテーマを発見して設定する。

同校はSSH指定校だったので、先生方には生徒の活動の成果が出ることを優先すべきか、それとも多少のリスクはあったとしても生徒の自主性を優先すべきかで引き裂かれる思いもあったという。しかし、やはり生徒が自分たちで地域の課題を設定できることを優先することこそが大切だという結論にいたったという。その結果、生徒たちは大きな場に出て行って、勇気をもって発表できるように成長したし、それが評価されることでさらに自信をもつように変化していったのである。

また、同校では生徒への調査を実施しているが、探究的な学習を取り入れた学科では、取り入れていない学科に対して、「地域への認識」「主体的な態度」において差がみられることが示されている(福井県立若狭高校「平成29年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書」)。

これらの実践例が示していることは、エージェンシーを発揮すること、自律的に学ぶことは、受験で成功する生徒だから可能なわけではないということである。従来の与え続ける教育ではなく、生徒が「自分ごと」として取り組む環境を用意することで、ごく普通の生徒たちが、自ら学び始め、自信をもって行動するよう変貌を遂げるのである。

世界がエージェンシーを育成する方向に進むなか、子どもたちから自律の力を失わせる教育が続いていることが問題であり、今、日本の教育のあり方が問われているのである。

その変革が今ほど求められているときはない。